

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月7日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス  
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 伊藤 純一郎

TEL 06-6350-7222

定時株主総会開催予定日 平成31年1月25日

配当支払開始予定日

平成31年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	17,572	20.2	3,603	38.3	3,657	37.8	2,531	34.2
29年10月期	14,617	△17.5	2,605	△8.1	2,654	△8.1	1,885	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	474.61	—	14.2	17.9	20.5
29年10月期	354.11	—	12.1	14.8	17.8

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 ー百万円 29年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	22,955	19,334	84.2	3,551.92
29年10月期	17,854	16,349	91.6	3,070.69

(参考) 自己資本 30年10月期 19,334百万円 29年10月期 16,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	3,878	△474	△402	9,357
29年10月期	878	△542	△400	6,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	75.00	75.00	399	21.2	2.6
30年10月期	—	0.00	—	125.00	125.00	680	26.3	3.8
31年10月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		17.3	

(注)30年10月期期末配当125.00円の内訳 : 普通配当75.00円 創業50周年記念配当50.00円

3. 平成31年10月期の業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,976	14.1	2,027	5.2	2,028	4.5	1,407	5.0	263.91
通期	21,000	19.5	3,973	10.3	4,000	9.4	2,776	9.7	520.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	5,488,000 株	29年10月期	5,488,000 株
② 期末自己株式数	30年10月期	44,578 株	29年10月期	163,608 株
③ 期中平均株式数	30年10月期	5,333,162 株	29年10月期	5,324,458 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する医療業界におきましては、平成30年度医療・介護診療報酬の同時改定が実施され、本改定は政府の掲げる医療の効率化・適正化を進め、医療費・介護費の伸びを抑制する方向性を踏まえたものとなりました。

また、医療機関におきましては「地域医療構想」による病床の機能分化、医療・介護の連携への取り組みが求められており、住み慣れた地域で住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築も実現に向けて進められております。これらを実現するには、基盤となる医療情報システムが必要不可欠であり、今後も更なる普及が期待されます。

医療情報システム市場におきましては、大規模病院で一定数の導入が進んだ中、中小病院での導入も進んでおり、普及率も年々高まってきております。

一方で、既に医療情報システムを導入している医療機関等でのリプレース市場も活発化しており、引き続き、医療情報システム市場における有力ベンダー数社間の競争は激しさを増しております。

このような事業環境の下、当社はシステムラインナップの拡充に努め、電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムの開発・販売・導入・保守を中心に事業展開してまいりました。

当事業年度におきましては、新規開拓だけでなく、顧客満足度を一層高めるためにも既存のユーザー病院のシステム深化に重点を置き、そのための専門部署を設置し、従来では拾い切れなかったシステムのニーズを汲み取り、拡販に努めてまいりました。

また、熊本県熊本市に九州地方一円の営業や保守サービスの今後の拠点として「九州ランチ」を新たに開設しました。その他、当社システム活用事例の発表やユーザー同士の情報交換を目的とするSSユーザー会や、実務担当者を対象にした継続的な研修等を通じて、より現場で求められるニーズを汲み取り、品質・サービスの向上や製品拡充に繋げてまいりました。

このような状況の下で、売上高につきましては、当期に見込んでいた案件にかかる受注高の減少に加え、翌期以降へ稼働を繰越す案件が発生したことから計画を下回ったものの、実績につきましては、案件獲得が堅調であったことから、前年度の売上高を大幅に上回りました。利益につきましては、ソフトウェア売上高の比率が高かったことや利益率の高いシステムの販売の寄与があったことから、営業利益、経常利益及び当期純利益のいずれにおきましても前年度比で大幅な増益となりました。

この結果、売上高は17,572百万円(前年同期比20.2%増)、受注高は13,191百万円(同14.2%増)、受注残高は4,589百万円(同13.9%増)となり、利益面におきましては営業利益3,603百万円(同38.3%増)、経常利益3,657百万円(同37.8%増)、当期純利益2,531百万円(同34.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して5,100百万円増加し、22,955百万円となりました。主な要因は、現金及び預金3,000百万円の増加、売掛金619百万円の増加、有価証券100百万円の減少、たな卸資産227百万円の増加、前払費用157百万円の増加、有形固定資産226百万円の減少、投資有価証券498百万円の増加、長期前払費用622百万円の増加及び繰延税金資産213百万円の増加であります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比較して2,115百万円増加し、3,620百万円となりました。主な要因は、買掛金408百万円の増加、未払金421百万円の増加、未払法人税等1,056百万円の増加及び未払消費税等186百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比較して2,985百万円増加し、19,334百万円となりました。主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式201百万円の減少並びにその他資本剰余金655百万円の増加、当期純利益2,531百万円の計上、利益剰余金の配当金399百万円の支払によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,000百万円増加し、9,357百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,878百万円(前事業年度は878百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益3,657百万円、減価償却費288百万円、売上債権増加額619百万円、たな卸資産増加額227百万円、仕入債務増加額408百万円、未払消費税等増加額186百万円、その他の流動負債増加額491百万円、法人税等の支払額328百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、474百万円(前事業年度は542百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円、定期預金の預入による支出2,100百万円、定期預金の払戻による収入2,100百万円、投資有価証券の取得による支出502百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、402百万円(前事業年度は400百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額401百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成27年10月期	第48期 平成28年10月期	第49期 平成29年10月期	第50期 平成30年10月期
株主資本比率(%)	86.3	82.0	91.6	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	157.6	125.0	156.0	201.6
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

医療業界におきましては、医療機能の分化・連携の強化、地域包括ケアシステムの構築等が進んでおり、医療・介護の連携がより一層重要となっております。また、政府の成長戦略においても「健康寿命の延伸」を目的に健康・医療・介護データの利活用基盤の構築が掲げられており、これらの実現には、基盤となる統合医療情報システムが必要不可欠となります。

電子カルテ市場では、大規模病院の普及率が一定数の導入が進む中、中小規模病院における普及も徐々に進んでおり、また既に電子カルテシステムを導入している医療機関等へのリプレイス市場の拡大も見込まれ、今後も確固たる立場を確保するため注力してまいります。

こうした事業環境の下、当社は、引き続きお客様のシステム化のニーズをいち早くとらえ、満足を提供できるシステムの開発、既存ユーザーに対しても安心して使っていただける保守体制の強化、ユーザーコミュニケーションを通じての共存共栄の関係を構築し、安定した医療サービス提供の支援をすることで、社会に貢献してまいります。

次期事業年度の業績につきましては、受注の増加を見込んでおり、売上高21,000百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益3,973百万円(同10.3%増)、経常利益4,000百万円(同9.4%増)、当期純利益2,776百万円(同9.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準による非連結財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,456,429	11,457,328
売掛金	2,096,458	2,716,046
有価証券	100,000	-
商品	191,317	297,832
仕掛品	251,703	372,584
前払費用	52,847	209,869
その他	58,713	96,254
貸倒引当金	△2,086	△2,707
流動資産合計	11,205,383	15,147,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,393,730	4,395,236
減価償却累計額	△1,300,086	△1,502,352
建物(純額)	3,093,643	2,892,884
構築物	132,508	132,508
減価償却累計額	△48,654	△58,995
構築物(純額)	83,853	73,513
工具、器具及び備品	707,650	747,963
減価償却累計額	△479,610	△535,721
工具、器具及び備品(純額)	228,039	212,242
土地	2,415,885	2,415,885
有形固定資産合計	5,821,422	5,594,525
無形固定資産		
借地権	672	658
ソフトウェア	3,306	5,667
その他	434	419
無形固定資産合計	4,412	6,744
投資その他の資産		
投資有価証券	630,437	1,129,096
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	-	46,574
長期前払費用	8,192	630,716
繰延税金資産	113,231	326,322
その他	51,150	53,820
投資その他の資産合計	823,010	2,206,529
固定資産合計	6,648,846	7,807,799
資産合計	17,854,230	22,955,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	905,992	1,314,773
未払金	179,761	600,995
未払費用	61,611	128,248
未払法人税等	59,767	1,115,802
未払消費税等	78,992	265,366
前受金	184,765	160,799
預り金	33,800	34,399
流動負債合計	1,504,691	3,620,386
負債合計	1,504,691	3,620,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金		
資本準備金	1,010,800	1,010,800
その他資本剰余金	235,452	890,530
資本剰余金合計	1,246,252	1,901,330
利益剰余金		
利益準備金	11,735	11,735
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	10,564,693	12,696,514
利益剰余金合計	14,476,428	16,608,249
自己株式	△276,065	△75,504
株主資本合計	16,294,015	19,281,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,523	53,147
評価・換算差額等合計	55,523	53,147
純資産合計	16,349,538	19,334,621
負債純資産合計	17,854,230	22,955,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア売上高	10,148,158	12,191,622
ハードウェア売上高	4,469,255	5,380,964
売上高合計	14,617,413	17,572,586
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア売上原価	6,880,794	7,775,386
ハードウェア売上原価		
商品期首たな卸高	210,153	191,317
当期商品仕入高	3,869,976	4,725,727
合計	4,080,130	4,917,044
商品期末たな卸高	191,317	297,832
ハードウェア売上原価	3,888,813	4,619,212
売上原価合計	10,769,608	12,394,598
売上総利益	3,847,805	5,177,987
販売費及び一般管理費	1,241,953	1,574,010
営業利益	2,605,852	3,603,976
<b>営業外収益</b>		
受取利息	283	291
有価証券利息	693	1,997
受取配当金	27,420	27,459
受取事務手数料	6,842	8,555
受取賃貸料	9,572	10,250
その他	3,721	5,262
営業外収益合計	48,534	53,817
<b>営業外費用</b>		
雑損失	0	5
営業外費用合計	0	5
経常利益	2,654,386	3,657,788
税引前当期純利益	2,654,386	3,657,788
法人税、住民税及び事業税	599,901	1,338,681
法人税等調整額	169,055	△212,043
法人税等合計	768,957	1,126,638
当期純利益	1,885,428	2,531,150



製造原価明細書

ソフトウェア売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		5,293,377	76.4	6,233,037	78.5
II 外注費		29,696	0.4	47,940	0.6
III 経費		1,605,950	23.2	1,662,705	20.9
当期総製造費用		6,929,024	100.0	7,943,683	100.0
期首仕掛品たな卸高		226,677		251,703	
合計		7,155,702		8,195,386	
期末仕掛品たな卸高		251,703		372,584	
他勘定振替高		23,204		47,415	
ソフトウェア売上原価		6,880,794		7,775,386	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	9,078,606	12,990,341
当期変動額								
剰余金の配当							△399,341	△399,341
当期純利益							1,885,428	1,885,428
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,486,086	1,486,086
当期末残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	10,564,693	14,476,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△275,191	14,808,802	37,433	37,433	14,846,236
当期変動額					
剰余金の配当		△399,341			△399,341
当期純利益		1,885,428			1,885,428
自己株式の取得	△873	△873			△873
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,089	18,089	18,089
当期変動額合計	△873	1,485,213	18,089	18,089	1,503,302
当期末残高	△276,065	16,294,015	55,523	55,523	16,349,538

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	847,400	1,010,800	235,452	1,246,252	11,735	3,900,000	10,564,693	14,476,428
当期変動額								
剰余金の配当							△399,329	△399,329
当期純利益							2,531,150	2,531,150
自己株式の取得								
自己株式の処分			655,077	655,077				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	655,077	655,077	-	-	2,131,821	2,131,821
当期末残高	847,400	1,010,800	890,530	1,901,330	11,735	3,900,000	12,696,514	16,608,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△276,065	16,294,015	55,523	55,523	16,349,538
当期変動額					
剰余金の配当		△399,329			△399,329
当期純利益		2,531,150			2,531,150
自己株式の取得	△1,194	△1,194			△1,194
自己株式の処分	201,754	856,832			856,832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,375	△2,375	△2,375
当期変動額合計	200,560	2,987,459	△2,375	△2,375	2,985,083
当期末残高	△75,504	19,281,474	53,147	53,147	19,334,621

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,654,386	3,657,788
減価償却費	316,443	288,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284	620
受取利息及び受取配当金	△28,397	△29,749
売上債権の増減額 (△は増加)	290,075	△619,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,189	△227,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,470	408,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△136,512	186,373
前受金の増減額 (△は減少)	37,102	△23,965
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△360,515	491,022
その他	△31,287	40,922
小計	2,307,351	4,173,131
利息及び配当金の受取額	28,284	29,855
法人税等の還付額	41	4,087
法人税等の支払額	△1,456,756	△328,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,919	3,878,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△40,599	△58,818
無形固定資産の取得による支出	-	△3,770
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,100,000
投資有価証券の取得による支出	△502,049	△502,083
その他	-	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,648	△474,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△873	△1,194
配当金の支払額	△399,996	△401,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,870	△402,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,599	3,000,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,421,028	6,356,429
現金及び現金同等物の期末残高	6,356,429	9,357,328

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,859千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」113,231千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	5,682,362	4,469,255	4,465,796	14,617,413

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア (千円)	ハードウェア (千円)	保守サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への 売上高	7,249,544	5,380,964	4,942,077	17,572,586

(注) 損益計算書におけるソフトウェア売上高は、上表のソフトウェアと保守サービスを合計したものです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	3,070円69銭	3,551円92銭
1株当たり当期純利益金額	354円11銭	474円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益(千円)	1,885,428	2,531,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,885,428	2,531,150
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	5,324	5,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① ハードウェア仕入実績

種類	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期増減率 (%)
ハードウェア	4,725,727	22.1
合計	4,725,727	22.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

種類	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同期増減率 (%)
ソフトウェア	7,253,265	11.6	2,411,745	0.2
ハードウェア	5,937,852	17.7	2,178,147	34.3
合計	13,191,118	14.2	4,589,892	13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

種類	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期増減率 (%)
ソフトウェア	7,249,544	27.6
ハードウェア	5,380,964	20.4
保守サービス	4,942,077	10.7
合計	17,572,586	20.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。